

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年8月8日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 パルステック工業株式会社

【英訳名】 PULSTEC INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 幸博

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 工藤 孝史

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053-522-5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 工藤 孝史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	429,680	361,012	2,445,227
経常利益又は経常損失() (千円)	9,304	26,192	351,591
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に帰 属する四半期純損失() (千円)	3,573	18,983	340,407
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,744	12,169	340,495
純資産額 (千円)	2,936,200	3,145,137	3,273,619
総資産額 (千円)	3,958,896	4,296,055	4,647,882
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	2.61	13.87	248.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.2	73.2	70.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第53期及び第53期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 第54期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が減少傾向となり経済活動も活気を取り戻しつつありましたが、ウクライナ侵攻や中国のゼロコロナ政策などによりサプライチェーンが崩壊するとともに、原材料価格の高騰や急激な円安が追い打ちを掛け、値上げラッシュが家計を直撃するなど、厳しい環境下で推移いたしました。

当業界におきましては、中国上海で実施されたロックダウンにより部品の流通が停滞し輸送機器関連業界を中心に大規模な生産調整を余儀なくされるなど、依然として厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、ウェビナー（WEBセミナー）やWEB会議の継続開催、ホームページの拡充、SNSによる動画配信、展示会への出展再開など、受注獲得に向けて注力いたしました。生産においては、半導体や電子部品等の調達難による納期遅延や調達部材の価格急騰などの影響により生産性が悪化するなど、厳しい状況下で推移いたしました。

以上の結果、売上高は3億61百万円（前年同四半期比16.0%減）、営業損失は38百万円（前年同四半期は4百万円の利益）、経常損失は26百万円（前年同四半期は9百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は18百万円（前年同四半期は3百万円の利益）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（X線残留応力測定装置関連）

中止となっていた展示会や学会等は概ね再開されコロナ禍以前の状況に戻りつつあり、SNSによる情報発信等のインターネットを活用した営業活動による引合いも増加傾向で推移いたしましたが、先行き不透明な経済情勢等の影響により、顧客の設備投資意欲は限定的であったことから、売上高は89百万円（前年同四半期比16.0%減）、セグメント利益は3百万円（前年同四半期比85.2%減）となりました。

（ヘルスケア装置関連）

新たな受託開発の引合いは好調に推移いたしましたが、半導体や電子部品の入荷遅れによる生産工程の変更や生産調整に加え、一部の調達部材の価格急騰により原価率が悪化したことなどにより、売上高は1億69百万円（前年同四半期比14.8%減）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比80.1%減）となりました。

（光応用・特殊機器装置関連）

個別案件の引合いは好調を維持しておりますが、顧客支給品の入荷遅れによる生産調整や顧客都合による生産計画の変更等の影響により、売上高は1億1百万円（前年同四半期比17.8%減）、セグメント利益は20百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて3億51百万円減少し、42億96百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億23百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて2億23百万円減少し、11億50百万円となりました。これは主に、賞与引当金が90百万円、未払法人税等が89百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1億28百万円減少し、31億45百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億35百万円減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に関する重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は15百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の研究開発活動の状況につきましては、重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
X線残留応力測定装置関連	116,550	691.8
ヘルスケア装置関連	256,293	83.2
光応用・特殊機器装置関連	165,706	136.1
合計	538,550	120.6

(注) X線残留応力測定装置関連の前年同四半期生産高は、生産調整を行っていたため16,847千円であります。

受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
X線残留応力測定装置関連	223,187	137.8	199,719	139.8
ヘルスケア装置関連	191,764	53.5	1,367,766	110.7
光応用・特殊機器装置関連	259,676	134.6	393,091	104.6
合計	674,628	94.6	1,960,576	111.8

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
X線残留応力測定装置関連	89,169	84.0
ヘルスケア装置関連	169,866	85.2
光応用・特殊機器装置関連	101,976	82.2
合計	361,012	84.0

(注) 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

なお、総販売実績に対する当該割合が100分の10未満である販売実績につきましては、記載を省略しております。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ジーニアルライト株式会社	-	-	66,147	18.3
株式会社日立ハイテク	68,412	15.9	63,838	17.7
東海電子株式会社	-	-	56,147	15.6
日本カンタム・デザイン株式会社	-	-	37,101	10.3

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,393,459	1,393,459	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,393,459	1,393,459	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年6月30日	-	1,393,459	-	1,491,375	-	929,795

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,352,500	13,525	-
単元未満株式	普通株式 15,959	-	-
発行済株式総数	1,393,459	-	-
総株主の議決権	-	13,525	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)及び14株含まれております。
 2. 単元未満株式数には、当社所有の自己保有株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パルステック工業株式会社	静岡県浜松市北区 細江町中川7000-35	25,000	-	25,000	1.79
計	-	25,000	-	25,000	1.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ときわ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,212,632	1,889,582
受取手形、売掛金及び契約資産	681,375	477,421
仕掛品	421,870	577,346
原材料及び貯蔵品	168,750	165,538
その他	13,169	26,936
流動資産合計	3,497,798	3,136,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	246,786	249,359
その他(純額)	289,963	285,032
有形固定資産合計	536,750	534,391
無形固定資産	22,707	20,411
投資その他の資産	590,625	604,427
固定資産合計	1,150,083	1,159,230
資産合計	4,647,882	4,296,055
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,629	68,237
電子記録債務	234,202	224,744
1年内返済予定の長期借入金	37,340	42,744
未払法人税等	94,694	4,911
賞与引当金	118,428	28,347
その他	226,035	186,570
流動負債合計	774,329	555,555
固定負債		
長期借入金	137,360	126,674
退職給付に係る負債	462,573	468,688
固定負債合計	599,933	595,362
負債合計	1,374,263	1,150,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	929,795	929,795
利益剰余金	1,009,875	874,579
自己株式	166,210	166,210
株主資本合計	3,264,836	3,129,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,968	2,446
為替換算調整勘定	5,814	13,149
その他の包括利益累計額合計	8,782	15,596
純資産合計	3,273,619	3,145,137
負債純資産合計	4,647,882	4,296,055

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	429,680	361,012
売上原価	285,443	251,964
売上総利益	144,237	109,047
販売費及び一般管理費	139,315	147,226
営業利益又は営業損失()	4,922	38,178
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,178	1,629
為替差益	-	7,948
売電収入	3,413	3,513
その他	2,171	1,014
営業外収益合計	6,763	14,105
営業外費用		
支払利息	131	100
為替差損	361	-
売電費用	1,886	2,018
営業外費用合計	2,380	2,119
経常利益又は経常損失()	9,304	26,192
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	9,304	26,192
法人税等	5,731	7,209
四半期純利益又は四半期純損失()	3,573	18,983
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,573	18,983

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,573	18,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	748	521
為替換算調整勘定	79	7,335
その他の包括利益合計	828	6,813
四半期包括利益	2,744	12,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,744	12,169
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(新型コロナウイルス感染症の影響について) 前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の 広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりでありま
 す。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	16,596千円	14,167千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	61,586	45.00	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	116,312	85.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	X線残留応力 測定装置関連	ヘルスケア装置関連	光応用・ 特殊機器装置関連	
売上高				
一時点で移転される財及び サービス	106,174	199,430	89,801	395,406
一定の期間にわたり移転され るサービス	-	-	34,274	34,274
顧客との契約から生じる収益	106,174	199,430	124,075	429,680
外部顧客への売上高	106,174	199,430	124,075	429,680
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-
計	106,174	199,430	124,075	429,680
セグメント利益	22,583	37,281	21,055	80,920

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	80,920
全社費用(注)	71,698
棚卸資産の調整額	4,300
四半期連結損益計算書の営業利益	4,922

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	X線残留応力 測定装置関連	ヘルスケア装置関連	光応用・ 特殊機器装置関連	
売上高				
一時点で移転される財及び サービス	89,169	167,466	58,016	314,652
一定の期間にわたり移転され るサービス	-	2,400	43,960	46,360
顧客との契約から生じる収益	89,169	169,866	101,976	361,012
外部顧客への売上高	89,169	169,866	101,976	361,012
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-
計	89,169	169,866	101,976	361,012
セグメント利益	3,350	7,426	20,233	31,011

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	31,011
全社費用(注)	69,819
棚卸資産の調整額	629
四半期連結損益計算書の営業損失()	38,178

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()(円)	2.61	13.87
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	3,573	18,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	3,573	18,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,368	1,368

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

パルステック工業株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

静岡県浜松市

代表社員 公認会計士 藤田 将司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 佐藤 豪
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパルステック工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パルステック工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。